

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 1	子どもに対する法定予防接種事業			←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 2	2子育て・教育			所属部	健康福祉部
施策名	No. 9	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化			所属係	保健事業係
課長名						堀江 祥生
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 2	事業コード 0130300	法令根拠 母子保健法(昭和40年法律第141号)第14条、国立市母子保健法施行細則
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 ()年度 ~ ()年度	
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)		
<p><勤奨個別接種>:BCG・二種混合DT、麻しん風しん、日本脳炎、不活化ポリオ、四種混合DPT-IPV、Hib(ヒブ)、小児の肺炎球菌、子宮頸がん(ヒトパピローマウイルス)、水痘(水ぼうそう)、B型肝炎 対象者に個別通知後、実施医療機関(国立市医師会会員及び府中市医師会会員、東京都11市予防接種対策協議会加盟市医師会会員・BCGは国立市医師会会員のみ)にて接種を実施する。 平成26年10月から水痘(水ぼうそう)、平成28年10月からB型肝炎が定期予防接種となった。 平成25年6月14日、子宮頸がん(ヒトパピローマウイルス)予防接種が接種後の副反応等の問題から積極的勧奨差し控えており、現在も副反応検討部会で検討中。 平成28年7月をもって三種混合DPTの接種は終了した。</p>				<p>平成26年10月から水痘(水ぼうそう)、平成28年10月からB型肝炎が定期予防接種となった。 裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業</p>		
<p><その他>:被接種者のデータ入力事務。実績等の集計及び委託料の経理。</p>						

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
 対象者への個別通知及び市報等による周知。
 実績などの集計及び委託料の経理。
 電話での相談。実施医療機関との連絡調整。

① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 平成28年度と同様 ※三種混合DPTの接種は平成28年7月をもって終了した。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 対象児童に対し下記予防接種を実施。
 ○BCG ○二種混合DT ○麻しん風しん ○日本脳炎 ○不活化ポリオ ○四種混合Hib(ヒブ) ○小児の肺炎球菌 ○子宮頸がん(ヒトパピローマウイルス) ○水痘 ○B型肝炎

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防する。

④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
 ●市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています ●市民がより健康になっています ●市民が適切な医療を受けられています

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	予防接種受診者数	人	11,945	12,627	12,010	12,579	14,253	569
		実施医療機関数	イ	376	346	348	376		28
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	対象者数	人	16,853	18,102	18,198	17,531		-667
			イ						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	予防接種率	%						0
			イ						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	医療体制・内容に安心している市民の割合	%	72.6	72.4	74.0	71.7		-2.3
		健康だと感じている市民の割合	イ				68.2		68.2

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0
物に係るコスト	物件費	千円			125,418			125,418
	うち委託料	千円			125,359			125,359
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	125,418	0	0	125,418
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,500	1,500	1,500	126,918	1,500	0	125,418
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,500	-1,500	-1,500	-126,918	-1,500	0	-125,418
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を要する必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 廃止・休止することは、感染の恐れのある疾病の発生につながり、市民の健康に影響が及ぶ。
効率的性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 個別通知の発送準備作業、データ入力及び実績集計の一部において、正職員以外(臨時職員)が業務を行っており、これ以上の削減は難しい。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?法律で定められた対象年齢に実施しており、公平・公正である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事務事業コスト、効率的性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率的性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 麻しん風しん予防接種(第Ⅱ期)の接種率向上のため、平成26年度に引き続き、市内の公私立保育園・幼稚園及び小・中学校に通う児童の保護者への接種勧奨の依頼をし、接種率向上に努めた。また、平成29年1月には接種確認が取れない児童の保護者に個別に接種勧奨を行った。今後は、保育園・幼稚園に通う児童の保護者に対し、引き続き接種率向上のため、より効果的なPRをしていく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率的性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 市民が適切な時期に、必要な予防接種が受けられるような情報提供や環境づくりを行う。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No.	高齢者に対する法定予防接種事業			←実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください				
政策名	No.	4 保健・福祉			所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課			
施策名	No.	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化			所属係	保健事業係	課長名	堀江 祥生			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	予防接種法				
事業期間	一般	4	1	2	0	1	3	0	3	0	0
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)									
A インフルエンザの予防のため、65歳以上の者及び60歳以上65歳未満の者で心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害を有する者(身体障害者手帳1級所有者)を対象とした事業。勤労はがき、市報及びホームページにより市民に周知→指定医療機関で接種→委託料の経理及び実績の集計等		平成26年10月から高齢者に対する肺炎球菌予防接種が定期化された。									
B 肺炎の原因の1つである肺炎球菌の感染予防のため、65歳から100歳までの5歳刻みの年齢の者及び60歳以上65歳未満の者で心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害を有する者(身体障害者手帳1級所有者)で本予防接種を初めて接種する市民を対象とした事業。対象者への勧奨はがきの送付、市報及びホームページにより周知→接種希望者は市へ申込→接種歴を確認の上予診票を送付→指定医療機関で接種→委託料の経理及び接種歴入力等		裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業									
どちらの予防接種も、生活保護受給者及び中国残留邦人等支援給付受給者は接種費用全額免除											

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
対象者への個別通知及び市報等による周知。
実績などの集計及び委託料の経理。

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
高齢者肺炎球菌予防接種につき、接種率の向上を目指すべく、対象者に接種券を送付し、接種の手続きを簡素化する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

A インフルエンザ 65歳以上(一部60歳~64歳)の市民
B 高齢者肺炎球菌 65歳から100歳までの5歳刻みの年齢(一部60歳~64歳)で本予防接種を初めて接種する市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
インフルエンザの発生及びまん延を予防する。
個人のインフルエンザ発病又は重症化を予防する。
肺炎の主な原因の1つである肺炎球菌の感染を予防する。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
● 市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができる
● 市民がより健康になっている

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	予防接種受診者数(インフルエンザ)	人	7,256	7,773	7,438	7,869	8,500	431
		予防接種受診者数(高齢者肺炎球菌)	人	482	900	764	923	1,750	159
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	65歳以上の市民(インフルエンザ)	人	15,700	16,222	16,691	17,056	17,824	365
		65歳から100歳までの5歳刻みの年齢で初接種の市民(肺炎球菌)	人		3,146	3,125	3,273	4,148	148
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	接種率(インフルエンザ)	%		47.8	44.6	46.1	47.7	1.5
		接種率(高齢者肺炎球菌)	%		28.6	24.4	28.2	42.2	3.8
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	医療体制・内容に安心している市民の割合	%	72.6	72.4	74.0	71.7		-2.3
		健康だと感じている市民の割合	%				68.2		68.2

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
物に係るコスト	物件費	千円			25,385		25,385	25,385
	うち委託料	千円			25,057		25,057	25,057
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	25,385	0	25,385	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,000	1,000	1,000	26,385	1,000	0	25,385
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,000	-1,000	-1,000	-26,385	-1,000	0	-25,385
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 予防接種の実施は、予防接種法に基づいた市町村長の義務であり、病気や介護の予防のために妥当である。

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 接種率向上のため、PRの回数・方法など検討に余地あり。

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 この事業を廃止休止することは、高齢者の健康維持に影響し、病気や介護の予防に繋がらなくなる。

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 類似事業はなく、他の手段は考えられない。予防接種の実施は、市町村長の義務であるとともに、病気や介護の予防に有効である。

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

接種率を上げるためには、周知方法の再検討と自己負担の軽減が課題と考えている。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 接種者数(接種率)の増加のためには、経費削減は考えられない。自己負担軽減のためより事業費の増加を期待したい。事業費は増加するものの、長期的には病気や介護の予防に繋がりが、医療費の削減に繋がりたい。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 高齢者肺炎球菌予防接種について、接種券にて周知、接種の流れを簡素化することで、資格確認等の事務作業が削減される。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 対象年齢に達した市民を対象としているので、公平・公正さは保たれている。

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 インフルエンザについては、11市で相互乗り入れを実施している。10市以外の他市とのやりとりにおいて、市民の接種費用について相互主義で行っている。確認作業に時間がゆとり、接種までに時間を要するため改善をはかり、効率化を目指したい。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 接種率を上げるための自己負担金の軽減、接種を速やかにできるように事務の効率化が課題である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

他市の国立市民への助成状況の確認作業を効率化させ、市民が必要な時期に速やかに接種できる環境づくりに努めたい。また、自己負担金の軽減のため、事業費(市負担額)の増加を期待したい。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 他市の国立市民への助成状況の確認作業の効率化をはかりたい。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No.	予防接種健康被害者救済対策事業			←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	No.	2 子育て・教育			所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課			
施策名	No.	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化			所属係	保健事業係	課長名	堀江 祥生			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠					
事業期間	一般	4	1	2	0	1	3	0	3	0	0
事業期間		単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		→ (年度 ~ 年度)			
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)					
予防接種を受けた者が、疾病にかかり障害の状態となり、又は死亡した場合に、当該予防接種を受けたことによるものと厚生労働大臣が認定した場合に、医療費及び医療手当、障害児養育年金、障害年金、死亡一時金を給付する。認定を受けた対象者からの請求を受け、四半期ごとに給付する。(1・4・7・10月)						法律の施行により、市内で実施した予防接種による健康被害を受けたものと認定された方に対し実施されることとなった。					
裁量性の小さい理由・根拠						法令等により事業の実施が義務付けられている事業					
1 現状把握の部(PPLAN)(DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
① 手段(主な活動)											
平成28年度の実績(平成27年度に行った主な活動)											
対象者からの請求により給付											
① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)											
平成28年度と同様											
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等											
予防接種による健康被害認定者及びその家族						③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)					
						機能の維持・各福を図る。					
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)											
●市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています。 ●市民がより健康になっています											
●市民が適切な医療を受けられています											
②各指標等の推移											
項目		名称		単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	請求件数	ア	件	8	8	5	4	4		-1
		給付回数	イ	回	8	8	5	4	4		-1
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	予防接種による健康被害者認定者数	ア	人	2	2	2	1	1		-1
			イ								0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	給付者数	ア	人	2	2	2	1	1		-1
			イ								0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	健康だと感じている市民の割合	ア	%				68.2			68.2
		医療体制・内容に安心している市民の割合	イ	%	72.6	72.4	74.0	71.7			-2.3
(3)事務事業コストの推移											
項目		単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0		
		延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0		
		正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	500	0		
		再任用職員従事人数	人						0		
		延べ業務時間	時間						0		
	物に係るコスト	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0		
		嘱託職員従事人数	人						0		
		延べ業務時間	時間						0		
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0		
		人に係るコスト計(F)	千円	500	500	500	500	500	0		
移転支的コスト	物件費	千円						0			
	うち委託料	千円						0			
	維持補修費	千円						0			
その他	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0			
	扶助費	千円	10,356	10,250	5,818	4,953		-865			
	補助費等	千円						0			
	繰出金	千円						0			
収入内訳	その他	千円						0			
	移転支的コスト計(H)	千円	10,356	10,250	5,818	4,953	0	-865			
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	10,856	10,750	6,318	5,453	500	-865			
収入内訳	国庫支出金	千円						0			
	都支支出金	千円						0			
	分担金及び負担金	千円						0			
	使用料及び手数料	千円						0			
	繰入金	千円						0			
	その他	千円						0			
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0			
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-10,856	-10,750	-6,318	-5,453	-500	865			
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!			

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

予防接種の実施は、予防接種法に基づく市町村長の義務であり、その予防接種により健康被害を受けたことにより健康被害を被った方の救済も、予防接種法に基づく対応である。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

この事業に関しては、現状の水準とあるべき水準との差異は求めづらいものとする。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

この事業を廃止・休止することは、法律上からも考えられない

有効性評価

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

類似の事業はない。現状では他の手段は考えられない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

対象者の健康被害が解消されない限り、削減の余地はない。

効率性評価

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

給付が四半期ごとであること。対象者の方についての個人情報も多く扱うことから、委託は考えられない。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

法律に基づき実施された予防接種により健康被害を受けたものとして、厚生労働大臣から認定された者を対象としており、公平公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

法律に基づく対応がなされており、今後も法律に則って継続していくものとする。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?この事業は、法律に基づき実施しているものであり、法改正又は廃止により国が見直し・廃止すれば、市も見直し・廃止となる。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名		No. 骨粗しょう症予防事業		←実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名		No. 4 保健・福祉		所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課				
施策名		No. 基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化		所属係	保健事業係	課長名	堀江 祥生				
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	健康増進法第19条の2、同法施行規則第4条の2			
事業期間		単年度のみ		☑ 単年度繰返		期間限定複数年度		→ (平成7年度 ~ 年度)			
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)					
骨粗しょう症検診事業は、骨密度の低下を早期に発見するとともに、その低下に影響を与える生活習慣などの危険因子の発見、骨粗しょう症に対する正しい知識の普及とその後の指導や健康教育によって生活習慣の改善を促す事業である。また、寝たきりにつながる主な原因のひとつが大腿骨の骨折であることから、骨折を引き起こしやすい骨粗しょう症を早期に予防するための取り組みの援助を実施。 手順 超音波骨量測定器による測定。保健センターと市内4か所のコミュニティ施設にて、測定・結果説明・集団栄養保健指導を実施。希望者には個別栄養相談も実施。 周知方法:市報・チラシ・ホームページ 対象者:18歳以上の市民 定員:各60名 申し込み方法:往復はがきで申し込み(抽選)						平成7年に老人保健法で定める老人保健事業に、骨粗しょう症検診が追加され、国の制度のもとで、骨粗しょう症検診を実施することになった。その後、平成20年に健康増進法に移行することとなり、市町村が主体となって実施することとなった。					
裁量性の小さい理由・根拠						法令等により事業の実施が義務付けられている事業					
1 現状把握の部(PLAN) (DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 18歳以上の市民を対象に、保健センター及び市内4か所のコミュニティ施設にて骨量測定及び集団栄養指導を実施した。また、希望者には、個別栄養相談も実施した。											
① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成28年度と同様に実施予定。											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 18歳以上の市民。						③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 骨粗しょう症の早期発見及び予防。 生活習慣病の改善を意識する。					
④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 ● 市民が生活習慣の見直しにより病気を予防することができています。 ● 市民がより健康になっています。											
(2) 各指標等の推移											
項目		名称		単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	検診受診者数	人	404	404	420	361	361			-59
		集団指導参加数	人	403	403	420	361	361			-59
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	18歳以上の市民	人	63,599	63,373	63,637	64,170	64,661			533
											0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	検診受診者数	人	404	404	420	361	361			-59
		要精密検査で精密検査を受診した率	%								0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	生活習慣病の有病率(内分泌、栄養及び代謝、循環器系の疾患)	%								0
		健康だと感じている市民の割合	%				68.2				68.2
(3) 事務事業コストの推移											
項目		単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	2	0		
		延べ業務時間	時間	530		100	100	50	0		
		正規職員人件費計(C)	千円	2,650	0	500	500	250	0		
		再任用職員従事人数	人						0		
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0		
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人	1	2	1	1	1	0		
		延べ業務時間	時間			21	21	21	0		
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	32	32	32	0		
		人に係るコスト計(F)	千円	2,650	0	532	532	282	0		
		物件費	千円						0		
移転支的コスト	扶助費	千円						0			
	補助費等	千円						0			
その他	繰入金	千円						0			
	繰入金	千円						0			
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	2,650	0	532	532	282	0			
収入内訳	国庫支出金	千円						0			
	都支出金	千円						0			
	分担金及び負担金	千円						0			
	使用料及び手数料	千円						0			
	繰入金	千円						0			
	繰入金	千円						0			
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0			
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-2,650	0	-532	-532	-282	0			
一般財源投入割合		%	100%	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!			

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																	
公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? ☑ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 健康増進法に基づいて市で実施している。																
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? ☑ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 検診の流れを良くすることでより多くの市民が受診できる																
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) ☐ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 検診がなくなれば、事後フォローの指導を通じての生活習慣の見直しの機会がなくなる																
有効性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? ☑ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☑ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ☐ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 超音波骨量測定器になったことから持ち運びが可能になり、他の部署でも測定を実施している。抽選で漏れた方には他の事業を紹介し連携することで、より多くの方に測定の機会を増やすことができる。																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																	
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 医療機関に委託せず、超音波骨量測定器をリースし工夫している。																
効率性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 栄養指導は栄養士がおこなうが、測定は臨時職員でもできるため																
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市民への周知は市報掲載を実施し参加できるようになっているので公平・公正である。地域のコミュニティ施設を会場に設定していることからより身近なところで受けることができる																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 1次評価者としての評価結果																	
① 公共関与と妥当性	☐ 適切 ☑ 見直し余地あり																
② 有効性	☐ 適切 ☑ 見直し余地あり																
③ 効率性	☐ 適切 ☑ 見直し余地あり																
④ 公平性	☑ 適切 ☐ 見直し余地あり																
(2) 全体総括(振り返り、反省点) 申し込みの大多数が高齢者(40歳以上)であり、他部署でも測定できる機会があることから、保健事業係と他部署との連携と調整の必要ありと考える。連携の仕方によっては人件費の削減ができた。対象を絞ることでより効果的な健康づくりが実施できると思われる。骨密度が低下する前の年齢の方に必要な健診であり、若年層にも受けていただけるように工夫が必要。																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 ☑ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 若年者と高齢者とは、栄養指導の内容が異なるため、他部署と連携して、年代に応じたきめ細やかな指導ができる体制を整えることが望ましい。 また、測定の流れをよりスムーズにすることで、測定できる人数を増やすことが求められる。																	
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加														
向上																	
維持			x														
低下	x		x														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 他課との連携と調整、事業内容のすりあわせ。若年層が受診しやすいように工夫すること。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																	

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No. まちかど保健室事業		←実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	No. 4 保健・福祉		所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課				
施策名	No. 基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化		所属係	保健事業係	課長名	堀江 祥生				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠				
事業期間	一般	0: 4	0: 1	0: 1	0: 1	3: 0	4: 0	0: 0	法令根拠	
事業期間		単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (平成15年度 ~ 年度)				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										
国立市薬剤師会の協力を得て、市内5ヶ所薬局の一部に休息できるようなスペースと血圧計等健康に関連する測定器を設置し、地域コミュニティづくりをする。市および国、東京都の保健事業に関するパンフレットや市民からの健康に関する情報などの提供を行う。健康増進課保険事業係 保健師による相談を各保健室で実施する。各保健室1回/月 2時間/回			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 地域における市民コミュニティづくりをすすめ、自発的な健康づくりを促すために、ウォーキングや散歩の途中に立ち寄ることができ、健康に関して専門的な知識をもつ薬剤師のいる薬局を活用した拠点づくりを行い、健康への市民一人ひとりの意識の高揚を図ることを目的とし平成15年に開始。裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。							

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 定期的にパンフレットなど約1300枚を配布し、情報提供を行った。

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) より多くの予約が入るように周知する平成28年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 健康に関する情報を得ることができる。血圧測定・健康相談を実施し、自ら健康状態を知ることができる

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
 ● 市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています
 ● 市民がより健康になっています 市民が適切な医療を受けられています

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	まちかど薬局数	ア 5	カ 5	ク 5	ケ 5	コ 5		0
		まちかど保健室開催日数	イ 300	ロ 295	リ 294	レ 273	ロ 300		-21
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	ア 74,268	ロ 74,303	リ 74,947	レ 75,466			519
		相談者	イ 0	ロ 5	リ 0	レ 0			0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	血圧カード利用者数	イ 150	ロ 150	リ 370	レ 275			-95
		生活習慣病の有病率(内分、栄養及び代謝、循環器系の疾患)	ア %						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	健康だと感じている市民の割合	イ %			68.2			68.2

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		0
	延べ業務時間	時間	50	50	50	50		0
	正規職員人件費計(C)	千円	250	250	250	250	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	250	250	250	250	0	0
物に係るコスト	物件費	千円	0	0	0	0		0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	250	250	250	250	0	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-250	-250	-250	-250	0	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
 市民の生活圏内より身近な地域で相談が受けられることに市民にとってメリットがある。薬局に市事業周知のパンフレットを置くことは、普段市報を見ない人・公的機関を利用する機会がない人への周知につながるため、公共施設ではない薬局での市事業の周知は市が行うものとして意味がある。

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないか?
 調剤薬局という場所柄、医療機関受診後に処方薬を受け取る人が多い。パンフレットをはじめとする情報の種類や内容を見直し効果的な方法を検討していく。ここ近年薬局での相談はあまりなく、パンフレット等の配布が主となっている。

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 市民にとって、より身近な地域での情報をえる場所が減る。

有効性評価
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 薬局を利用した事業展開は他にない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
 相談予約が入らない。相談予約が入ったとしても、電話相談で解決したり、保健センターに来所され解決することが多い。パンフレット等の情報提供はよりふさわしいもの提供を検討する必要がある。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 無料パンフレットやチラシ等の配布であるため
 さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 職員保健師が薬局に出て行くことで、地域情報を得てヘルスニーズを把握しているため、人件費を削減する余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 誰でも随時利用できるかたちなので、公平・公正である。

効率性評価
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

公平性評価
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 行政サービスや健康情報を発信し、健康づくりへの動機付けの場所として、公共施設ではない薬局を利用することで、普段公共施設を利用しない市民への情報発信としては効果を上げている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 提供する情報の精査

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 市民への認知度を上げること

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No.	くにたちオリジナル体操推進事業			←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No.	4 保健・福祉			所属部 健康福祉部 所属課 健康増進課
施策名	No.	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化			所属係 保健事業係 課長名 堀江 祥生
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	一般	4	1	2	0130400
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)		
くにたちオリジナル体操を市民に周知および普及し、市民が生活改善をはかり健康づくりに役立てる。 【実施方法】くにたちオリジナル体操普及推進員養成講座の開催、くにたちオリジナル体操出前講座の開催、くにたちウキウキ体操のつどいの開催、DVD・CD販売、パンフレットの配布など。			健康づくり計画策定時、40・50代の運動不足の人が多く、その改善のため、いつでも、だれでも、ちょっとした時間でする体操を考案、普及に至った。		
裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。					

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
体操指導員による、くにたちオリジナル体操普及推進員養成講座を年1回開催(当初2回開催予定であったが、応募が1回実施、推進員のためのフォロー講座を年2回実施。防災訓練、LINKくにたち、国立市環境改善促進会に参加し、くにたちオリジナル体操の周知を図った。さらに、平成25年度より推進員同士の交流と活動を検討していく場として定例会を開始し、2回実施。その他、くにたちウキウキ体操のつどいの開催、DVD・CD販売、パンフレットの配布を行った。

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
・平成28年度は2回目のオリジナル体操普及推進員養成講座に応募がなかったため、平成29年度は年1回開催に変更予定

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
市民がくにたちオリジナル体操を知る。くにたちオリジナル体操を実施し、運動習慣が身につく。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
●市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています。
●市民がより健康になっています。
●市民が適切な医療を受けられています。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	推進員養成講座参加者数	人	10	10	10	15		5
		オリジナル体操出前講座開催数	回	3	3	7	9		2
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	人	74,381	74,303	74,546	75,466		920
									0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								0
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	健康だと感じている市民の割合	%				68.2		68.2
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3		
	延べ業務時間	時間	150	150	150	150		0
	正規職員人件費計(C)	千円	750	750	750	750		0
	再任用職員従事人数	人	1					
	延べ業務時間	時間	16	16				0
	再任用職員人件費計(D)	千円	32	32	0	0		0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0		0
	人に係るコスト計(F)	千円	782	782	750	750		0
物に係るコスト	物件費	千円			65			65
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	65		65	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0		0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	782	782	750	815	750		65
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-782	-782	-750	-815	-750		-65
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするのか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
 出前講座の依頼が増え、徐々に市民周知がされてきており、PR強化、出前講座などによってさらに普及の余地はある。

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 運動のきっかけづくりは健康づくりの大きな要因の一つであり、廃止・休止の影響は大きい。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
 国立市独自のオリジナル体操を他部署との連携を図りながら普及することは可能である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

くにたちオリジナル体操を知らない市民もいるため、他部署と連携しながらPRを強化し、普及を図ることが課題である。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 まだ、PR途中であり、さらなる推進のためには事業費の削減は難しい。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
 すべての市民を対象としているので、公平・公正である。また、DVD・CDについては、原価相当額の自己負担としているので、適正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
市のイベントなどで周知を行っているが、まだ十分でないため、他部署とも連携しながらPRを行っていくことが必要である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
市のイベントや防災訓練等、市民が多く集まる場所で周知を行っているが、認知度が低くまだ十分ではないため、引き続きPRを行っていくとともに、他課との連携を今後も図っていくことが必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 他の事業の前後にくにたちオリジナル体操を取り入れ、さらに普及を図る。市のイベントで引き続きPRを行う。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名		No. 健康ウォーキングマップ作成普及事業		←実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名		No. 4 保健・福祉		所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課					
施策名		No. 基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化		所属係	保健事業係	課長名	堀江祥生					
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	健康増進法				
事業期間		一般	4	1	2	0	1	3	0	4	0	0
		単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		→ (平成18年度 ~ 年度)				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)												
市民と保健センター職員で、「ウォーキングマップづくりの会」を結成し、歩きたくなる地図づくりを実施。平成18年9月に4コース、平成19年にさらに5コース、全9コースが完成した。半年から1年おきに見直しを実施し、平成20年度に第2版を発行、平成21年9月から第3版作成のための見直し会の開催、平成22年度に第3版が完成した。平成24年度には、第3版見直し会を開催し、平成25年5月にNo.5とNo.8を除く7コースの第4版、平成28年4月にNo.1、No.5、No.8の第5版を発行した。平成28年度には、(東京都医療保健政策区市町村包括補助事業の助成を受け全コースを改訂し、カラー化した。				この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)								
【具体的な内容】マップ作成・改訂時には、コース選定のための調査、地図の下絵描き、説明文章作成、パソコンでの処理、印刷、折りの一連の作業のほか、ディスプレイのためのケースづくり等を実施。月1~4回ほどの会議、その他調査・作業を月2~3回程度実施。完成後は年に数回見直し会を開催し、訂正があれば新版として印刷し配布する。またマップの周知・配布を目的としたウォーキングイベントを開催している。				健康日本21の国立版「元気に元気に健康づくり計画」に基づき、市民がもっとも実施している運動である「ウォーキング・散歩」をより推進するために開始した。								
				裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。								
1 現状把握の部(PLAN) (DO)												
(1) 事務事業の目的と指標												
① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)												
東京都の包括補助を利用し、全9コースのカラー化を実施した。平成28年度に改訂を行った3コースを除く6コースについて再調査を行い、16回開催の編集会議にて全コースの見直し、地図修正、カラー化作業、そのうち校正作業を5回実施し、カラー版を完成させた。												
① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)												
全9コースカラー版完成を記念し、9コースのうち4コースについてウォーキングイベントを実施する。(春2回、秋2回実施)第4回目は「農業まつり」とタイアップし、地元野菜の紹介と野菜摂取への関心を高めるための栄養講座、地元野菜配布等を行う。なお、イベントは市制50周年記念行事として開催する。(残りの5コースについては来年度イベント開催予定)												
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等												
市民				③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)								
				歩くきっかけづくりができる。 運動、食事など健康への意識が高まる								
④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度												
●市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています ●市民がより健康になっています ●市民が適切な医療を受けられています												
(2) 各指標等の推移												
項目		名称		単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	配布箇所数		ア 箇所	16	16	16	16	20		0	
		ウォーキングイベント開催数		イ 回	1			1	4		1	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口		ア 人	74,381	74,303	74,546	75,054	75,466		508	
		マップ配布数		ア 枚	8,912	9,824	6,228	11,028	20,000		4800	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	ウォーキングイベント参加者数		イ	15						0	
		健康だと感じている市民の割合		ア %				68.2				68.2
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)			イ							0	
(3) 事務事業コストの推移												
項目		単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)			
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0			
		延べ業務時間	時間	15	15	15	15	15	0			
		正規職員人件費計(C)	千円	75	75	75	75	75	0			
		再任用職員従事人数	人						0			
		延べ業務時間	時間						0			
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0			
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人						0			
		延べ業務時間	時間						0			
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0			
		人に係るコスト計(F)	千円	75	75	75	75	75	0			
		物件費	千円				537		537			
		うち委託料	千円						0			
移転支的コスト	維持補修費	千円						0				
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	537	0	537				
その他	扶助費	千円						0				
	補助費等	千円						0				
	繰入金	千円						0				
	その他	千円						0				
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0				
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	75	75	75	612	75	0	537			
収入内訳	国庫支出金	千円							0			
	都支出金	千円							0			
	分担金及び負担金	千円							0			
	使用料及び手数料	千円							0			
	繰入金	千円							0			
	その他	千円							0			
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0	0		
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-75	-75	-75	-612	-75	0	-537			
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!				

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするのか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? ③ 廃止・休止の成果への影響 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 マップづくりの会が廃止になると、マップのメンテナンスが不可能になり、影響がある。
公平性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 他に類似事業はなく、統廃合・連携はできない。
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	
市民との協働で作成も順調ではあるが、「ウォーキングマップづくりの会」のメンバーが年齢があがってきており人数も少ないため、新たなメンバーを増やしていくことが課題である。	
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 カラー版にしたことで、今後の増刷にはある程度の金額が必要となる。都の包括補助など補助金等の活用が重要になる。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 健康づくり計画に基づく正規職員が業務にあたっており、これ以上の削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 全市民を対象に配布しており、公平・公正である。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市民との協働での作成は順調である
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 マップの作成・改定に当たっては、マップの会メンバーに多大な力を発揮していただいて実施できているところであるが、メンバーの高齢化により今後活動方法の見直しが必要になってくると思われる。	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 健康の基本となる「ウォーキング」習慣を市民に根付かせていくためにも、マップの発行は継続的に実施すべき。	

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No.	運動チャレンジ教室事業				←実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No.	4 保健・福祉				所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課		
施策名	No.	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化				所属係	保健事業係	課長名	堀江祥生		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	健康増進法				
事業期間	一般	0	4	1	2	0	1	3	0	4	0
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)									
<p>血圧測定と健康相談の定期的な場が少なく、その機会を持つということで、平成6年から「ラジオ体操と血圧測定」という事業としてスタートした。平成12年度講演「みんなの体操」後より、みんなの体操をとりいれ、事業名も「みんなの体操と血圧測定」となる。平成13年度から、自由参加型の体操を実施していたが、参加者多数となり、参加者の安全を考え、平成16年度より応募制とし、定員を設けた。平成18年度からは、名称を「運動チャレンジ教室」とし、全8回年3コースを実施している。内容としては、運動の継続を目的に、参加者同士のグループワークと運動実践を実施している。教室卒業後1〜2ヵ月後に同窓会を実施し、自主的な運動グループ活動を支援している。</p> <p>平成20年度は、より参加しやすいよう電話での申し込みとし、さらに運動の継続を図るよう開催頻度を週1回ペースと変更して実施した。平成20年度までは全てのコース月曜日で実施していたが、平成21年度より各コース異なる曜日で実施し新規参加者の増加を図った。</p>		<p>血圧測定と健康相談の定期的な機会を持つということで平成6年から「ラジオ体操と血圧測定」という事業としてスタートした。平成12年度講演「みんなの体操」後より、みんなの体操をとりいれ、事業名も「みんなの体操と血圧測定」となる。平成16年度より参加者多数となり、参加者の安全を考え、応募制とし、定員を設け、平成18年度からは、名称を「運動チャレンジ教室」に変更し実施している。</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。</p>									

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)

年3コース実施全24回
同窓会を3回実施し、第二回目と三回目のコースから自主グループができた。(月4回、7から13名程度で活動を行っている)

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)

高齢者の参加が86.3%、運動習慣のある方の参加が67.3%、リピーター率が35.3%、また、高齢者支援課に運動に参加できる事業(ご近所さんでレッツゴー)があることから、平成28年度で終了とする。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

運動の基本的注意事項を理解し、運動に対する意欲を高め、安全に自分の生活に合った運動を継続的に実践することができる。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度

- 市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができている
- 市民がより健康になっています
- 市民が適切な医療を受けられています

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	事業参加者実数	人	62	62	71	56		-15
		事業参加者延べ数	人						0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	18歳以上人口	人	63,376	63,373	63,637	64,661		1024
			人						0
③ 意図	成果指標(対象における数値の達成度を表す指標)	教室参加者で、運動をするようになったと答えた割合	%	72	48	46	34		-12
		卒業生による自主グループ数	数	0	0	1	2		1
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	健康だと感じている市民の割合	%				68.2		68.2
		医療体制・内容に安心している市民の割合	%	72.6	72.4	74.0	71.7		-2.3

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3		
	延べ業務時間	時間	54	54	54	54		0
	正規職員人件費計(C)	千円	270	270	270	270		0
	再任用職員従事人数	人	71					
	延べ業務時間	時間	542					0
	再任用職員人件費計(D)	千円	1,084	0	0	0		0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0		0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,354	270	270	270		0
物に係るコスト	物件費	千円			260			260
	うち委託料	千円			259			259
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	260	0	260	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,354	270	270	530	270	0	260
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,354	-270	-270	-530	-270	0	-260
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

運動を習慣化することは、生活習慣病を予防し、健康な状態を維持することにつながり、結果的には医療費抑制や要介護状態を回避させることにつながるため、市の事業として実施することに意味はある。また、生活習慣病を予防するためには運動を継続することが重要である。市で実施することで、身近な人ともに実施することになり、このことは運動継続の支援となるため有効である。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

教室参加後、自主グループ化を目的としているが、グループ化につながっていない。複数回参加者も毎回一定数みられ、また、参加者の多くが65歳以上。この教室が高齢者の運動の場の提供のみとなっており、自主グループ化が難しい現状にある。対象者のニーズを把握し成果の向上に努める必要がある。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

他課が実施している事業に高齢者が繰り返し参加できる運動の場があり、実際参加者の多くがその場に参加している。

有効性評価

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

事業の目的は運動の継続であることから対象者のニーズを考慮し、連携を図ることで成果の向上が期待できると考える。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

他課の事業と連携することで講師の委託料を削減することができる。

効率性評価

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

他課の事業と連携することで講師の委託料を削減することができる。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

参加希望者は市報を見て応募することができ、初めての方を優先とし参加できることから、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

対象者のニーズの把握。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

運動の習慣化を図ることを目的とした教室で、参加後運動に対する意識が変わり、運動を継続するようになったと答えた参加者も多い。終了後自主活動につながったグループは少数であり、指導員がいて、皆で行う「教室」というものへの参加を希望する方が多かつたり、他の教室への参加をしている方も多く、自主グループ化、活動の継続の難しさを感じる。参加者がほぼ65歳以上であること、リピーターが多いこと、自主グループにならないことからニーズの変化が考えられる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

他課の事業に対象者のニーズに合った形で運動の継続ができる事業があり、保健センター実施の教室としては廃止予定。新たに健康推進員制度を立ち上げ、推進員を中心とした地域における健康づくりを推進していくものとする。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No.	C型B型肝炎緊急対策事業								←実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No.	4 保健・福祉								所属部	健康福祉部
施策名	No.	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化								所属課	健康増進課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード					法令根拠	健康増進法第19条の2、同法施行規則第4条の2
事業期間	一般	4	1	2	0	1	3	0	6	0	0
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)									
対象は、当該年度に40歳(節目)になる市民、および過去においての検診未受診者で受診希望の方。国立市健康診査(特定健診)のお知らせ通知文書に、肝炎ウイルス検診の案内を盛り込んでおり、さらに節目の方に対しては、通知文書を同封し、送付している。40歳から59歳の市民を対象に送付しているがん検診のチラシに肝炎検査の内容を盛り込んだ内容で周知している。また、市報やホームページにおいても周知している。		平成14年に施行された健康増進法で、区市町村が肝炎ウイルス検査を実施することが定められた。									
平成14年度～18年度までは、5歳刻みでの検診であったが、平成19年度からは、40歳の節目検診となった。ただし、過去の検診対象者であっても、未受診であり受診希望の場合も引き続き受診可能としている。受診結果は、健康管理システムに入力し管理している。		裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業									
1 現状把握の部(PPLAN)(DO)											
(1) 事務事業の目的と目標											
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 年度末年齢40歳の市民には個別に受診勧奨を実施し、受診に必要な問診票を送付した。 また、41歳以上で過去に1度も肝炎ウイルス検診を受けていない市民については、本人の申請があれば、受診歴の有無を確認後、問診票を発行した。											
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様に実施する。											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 今まで一度も肝炎ウイルス検診を受診したことのない年度末年齢40歳以上の市民											
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) B型及びC型のウィルス性肝炎を早期発見し、適切な指導・医療につなげる。											
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 ● 市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています ● 市民がより健康になっています ● 市民が適切な医療を受けられています											
② 各指標等の推移											
	項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	肝炎ウイルス検診受診者数	人	90	102	54	75	54	21		
			人						0		
	対象指標(対象の大きさを表す指標)	40才人口(19年度～)	人	1,288	1,206	1,138	1,037	1,053	-101		
			人						0		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	受診者数	人	90	102	54	75	54	21		
		受診率	%	7	8.5	4.7	7.2	5.1	2.5		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	健康だと感じている市民の割合	%				68.2		68.2		
		医療体制・内容に安心している市民の割合	%	72.6	72.4	74.0	71.7		-2.3		
(3) 事務事業コストの推移											
	項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0		
		延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0		
		正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	500	0		
		再任用職員従事人数	人						0		
		延べ業務時間	時間						0		
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0		
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人						0		
		延べ業務時間	時間						0		
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0		
		人に係るコスト計(F)	千円	500	500	500	500	500	0		
		物件費	千円				381		381		
		うち委託料	千円				381		381		
	移転支的コスト	維持補修費	千円						0		
		物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	381	0	381		
扶助費		千円						0			
補助費等		千円						0			
その他	繰入金	千円						0			
	繰入金	千円						0			
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	500	500	500	881	500	0	381		
収入内訳	国庫支出金	千円							0		
	都支支出金	千円							0		
	分担金及び負担金	千円							0		
	使用料及び手数料	千円							0		
	繰入金	千円							0		
	繰入金	千円							0		
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0	0		
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-500	-500	-500	-881	-500	0	-381		
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!			

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																	
公共関与と性評価	<input type="checkbox"/> ① 公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 広く市民に肝炎ウイルス感染状況を認識し、1度は検診を受診してもらうためには行政が行うべきである。実施主体は市であるが、国・都からの補助がある。																
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> ② 成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 任意の検診であるが、市報・個別通知等で周知して受診率向上に努めている。																
有効性評価	<input type="checkbox"/> ③ 廃止・休止の成果への影響 <input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 肝炎ウイルス検診を廃止・休止することにより、肝炎ウイルス感染者が早期発見・早期治療へとできなくなり健康障害を起こし、医療費の増大(肝硬変・肝がん)に繋がると考えられる。																
有効性評価	<input type="checkbox"/> ④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 <input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 類似事業なし。肝炎ウイルス検診を行うことで市民の健康増進を期待できる。																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																	
効率性評価	<input type="checkbox"/> ⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 検診の精度を下げずに事業費の削減はできない。																
公平性評価	<input type="checkbox"/> ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 最低限で行っている。																
公平性評価	<input type="checkbox"/> ⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずにより正職員以外で肝炎ウイルス検診を受診する機会のないものについては東京都が行う肝炎ウイルス検診を実施してため、市民に公平に受診機会があり適切である。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table> 肝炎ウイルス検診の受診勧奨をより積極的にを行うことで、肝炎ウイルス検診に対する関心を高め、受診率の向上につなげることができると考えられる。		削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加														
向上																	
維持			x														
低下	x		x														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																	

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No.	各種がん検診事業				←実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No.	4 保健・福祉				所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課		
施策名	No.	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化				所属係	保健事業係	課長名	堀江 祥生		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	健康増進法				
事業期間	一般	4	1	2	0	1	3	0	7	0	0
事業期間		単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		____年(____年度) ~ ____年(____年度)			
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)					
胃がん・肺がん検診は、東京都がん検診センターで委託検診。年度に1回の受診。乳がん検診は、東京都がん検診センター及び国立市・立川市の指定医療機関で委託検診。2か年度に1回の受診。大腸がん検診は、保健センター及び北市民プラザに提出方式(東京都予防医学協会に委託)。または、東京都がん検診センター委託の胃がん及び肺がん検診とセットで実施。年度に1回の受診。なお、これらの検診は市報に掲載し、はがき、窓口、HP、メールにより申込み、審査のうえ受診可能となる。子宮頸がん検診は、検体採取を国立市医師会に、検体検査を東京都予防医学協会に委託しており、市内指定医療機関にて個別検診。国立市健康診査に合わせて誕生月ごとに受診期間を設け、2年度に1回の受診。平成21年度より、国の施策として女性特有のがん検診推進事業が始まり、乳がん・子宮頸がん検診において、国で定められた対象者には、無料クーポン券を送付している。						昭和57年8月17日施行の高齢者の医療の確保に関する法律(老人保健法)によって、40歳以上の国民に対して、がん検診を含む保健事業を実施することが定められ、国の制度のもとで市ががん検診を実施することとなった。その後、平成20年に老人保健法が改正され、がん検診を含む保健事業は健康増進法によって定められる事業へと移行することとなり、市町村が主体となって実施する					
裁量性の小さい理由・根拠						法令等により事業の実施が義務付けられている事業					

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
検診受診率向上を目指すための基礎調査を行った。

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
大腸がん検診を市内医療機関で受診できるようにし、特定健診と同時受診できるようにすることで受診率の向上を目指す。
胃がんリスク検診を実施する

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

胃がんは35歳以上の市民。肺・大腸がんは40歳以上の市民。子宮頸がんは20歳以上の女性市民。乳がんは40歳以上の女性市民。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

がんを早期発見し、早期治療につなげる。がんを予防する生活習慣が必要だと認識する。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度

- 市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができている
- 市民がより健康になっています
- 市民が適切な医療を受けられています

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	検診受診者数	人	5,361	5,357	5,409	5,903	10,661	494
		講演会・啓発活動などの実施回数	回	1	2	0	0	1	0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	20歳～35歳の女性人口	人	7,917	7,167	7,178	7,233	7,285	55
		35歳以上の人口	人	43,858	48,041	48,476	48,883	49,438	407
③ 意図	成果指標(対象における数値の達成度を表す指標)	受診者数	人	5,357	5,357	5,409	5,903	10,661	494
		精密検診受診率	%						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	健康だと感じている市民の割合	%				68.2		68.2
		医療体制・内容に安心している市民の割合	%	72.6	72.4	74.0	71.7		-2.3

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	1,500	1,800	2,000	1,800	2,000	-200
	正規職員人件費計(C)	千円	7,500	9,000	10,000	9,000	10,000	-1,000
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	7,500	9,000	10,000	9,000	10,000	-1,000
物に係るコスト	物件費	千円			37,069			37,069
	うち委託料	千円			33,271			33,271
	維持補修費	千円			0			0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	37,069	0	37,069	
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	7,500	9,000	10,000	46,069	10,000	0	36,069
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-7,500	-9,000	-10,000	-46,069	-10,000	0	-36,069
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
		なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
		がんの早期発見や生活習慣の見直しを図ることは市民の健康に直結しており市が事業を行う意味はある。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
		成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	がんの予防及び早期治療を図る為必要である。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
有効性評価		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
有効性評価		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
		がん検診事業は他に実施していない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

(5) 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

効率的性評価

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

個人情報の検索や結果通知が難しい。

(7) 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

国によるがん検診の指標で示されている年代に広く募集をかけている。

事務事業コスト、効率的性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

- ① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり
- ② 有効性 適切 見直し余地あり
- ③ 効率的性 適切 見直し余地あり
- ④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
定員を設けている胃がん・肺がん検診については、受診できる医療機関を増やさない限り受診率の向上は難しい。定員を設けていないその他のがん検診については、受診勧奨の方法を改善することで、がん検診への関心を高め、受診率の向上を図ることが重要と考えられる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

- 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率的性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
- 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
- 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

市民が受診しやすい方法を検討し、受診率の向上を図る。がん検診への関心を上げるよう、動機づけ(チラシ・ポスターなどの作成)を行う。
平成29年度は、前年度と同様、市報にがん検診の特集号の記事を同封し、全戸配布することで、がん検診に対する関心の向上を目指す。また、勧奨の時期を誕生日によって変えることで勧奨直後の受診が集中することを避ける。
大腸がん検診についても、市内の医療機関で受診できるようにし、特定健診との同時受診を行う。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

胃がん・肺がんについては、定員を設けて行っており、定員分以上の受診率向上は望めないため、新たに受診できる医療機関を増やすことが必要である。
個別医療機関で実施可能ながん検診については、受診勧奨の強化等によって受診率向上が望める。しかし、受診率が上がるということは、それだけ委託料の支出が増えることとなる。

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)													
事務事業名	No.	訪問相談事業			←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから 該当項目を選択してください		所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課					
政策名	No.	4 保健・福祉			所属係	保健事業係	課長名	堀江 祥生							
施策名	No.	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携 強化			法令根拠										
予算科目	会計	款	項	目	事業コード										
事業期間	単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度									
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)															
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)															
対象は40歳以上の市民で常時臥床状態の人、もしくはこれに準ずる状態の者を有する世帯。重度の心身障害児、その他市長が認める者を有する世帯。 管理栄養士、保健師が依頼内容に応じ訪問し、指導を行う。指導内容は日常の療養方法、看護方法等の助言、相談を行う。 (業務の流れ) 1、対象者及びその家族、ケアマネージャー等からの依頼を受ける。 2、申請書を受理し、対象であるかどうかの確認、訪問相談決定通知書により通知。 3、管理栄養士等が訪問、指導を行う。 4、管理栄養士等からの訪問記録の提出を受ける。															
昭和57年より老人保健法の中で訪問指導が盛り込まれたことにより実施。															
裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。															
1 現状把握の部(PPLAN)(DO)															
(1) 事務事業の目的と指標															
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 関係部署への周知															
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成28年度ケース0件															
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 40歳以上の市民で、市民で常時臥床の状態の人、もしくはこれに準ずる状態の者を有する世帯。重度の心身障害児、その他市長が認める者を有する世帯。															
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)															
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 ●市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています ●市民がより健康になっています ●市民が適切な医療を受けられています															
②(各指標等の推移)															
	項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)					
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	依頼件数	件	0	0	0	0	5		0					
		訪問件数	件	0	0	0	0	5		0					
	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	40歳以上の介護度3.4.5の市民	人							0				
				人							0				
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	指導相談内容が実践できた訪問世帯数	件	0	0	0	0	5		0					
			件							0					
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	健康だと感じている市民の割合	%				68.2			68.2					
		医療体制・内容に安心している市民の割合	%	72.6	72.4	74.0	71.7			-2.3					
(3) 事務事業コストの推移															
	項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)						
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0						
		延べ業務時間	時間	3	3	3	3	15		0					
		正規職員人件費計(C)	千円	15	15	15	15	75		0					
		再任用職員従事人数	人	1	1	1	1	1		0					
		延べ業務時間	時間	7	7	5	5	5		0					
		再任用職員人件費計(D)	千円	14	14	10	10	10		0					
	物に係るコスト	人に係るコスト計(F)	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0		0				
			延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0		0				
			嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0		0				
			人に係るコスト計(F)	千円	29	29	25	25	85		0				
	移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	物件費	千円				229		229					
			うち委託料	千円						0					
			維持補修費	千円						0					
	その他	移転支的コスト計(H)	扶助費	千円						0					
補助費等			千円						0						
繰出金			千円						0						
その他			千円						0						
支出計(I)=(F)+(G)+(H)			千円	29	29	25	254	85	0	229					
収入内訳	国庫支出金	千円							0						
	都支支出金	千円							0						
	分担金及び負担金	千円							0						
	使用料及び手数料	千円							0						
	繰入金	千円							0						
	その他	千円							0						
収入計(J)			千円	0	0	0	0	0	0	0					
収支差額(K)=(J)-(I)			千円	-29	-29	-25	-254	-85	0	-229					
一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!						

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を要する必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 在宅での介護方法が改善され、健康状態を維持できることは健康づくりの推進につながり市が行うことは妥当である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 他課との連携、周知
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 相談者がより適切な医療を受けられなくなることで、地域での生活に向けてスムーズでなくなる可能性がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
有 効 性 評 価	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?
効 率 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 他課との類似事業との整理の検討。		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 × ×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 他課との連携。		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?		

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																										
事務事業名	No.	地域型訪問歯科健診事業			←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから 該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																						
政策名	No.	4 保健・福祉			所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課																																																																																																																																																																																																																																																																			
施策名	No.	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携 強化			所属係	保健事業係	課長名	堀江祥生																																																																																																																																																																																																																																																																			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	老人保健法・健康増進法・国立市地域型訪問歯科健診事業実施要綱																																																																																																																																																																																																																																																																				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		____年度 ~ ____年度																																																																																																																																																																																																																																																																				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)																																																																																																																																																																																																																																																																						
市が指定する地域施設【介護老人保険施設・通所介護施設】(北高齢者在宅サービスセンター・高齢者 在宅サービスセンター・あるふぁ国立・国立あおやぎ苑・くにたち苑デイケアセンター)において、市と歯科 医師会が協議して実施する。 【委託】 国立市→国立市歯科医師会 【対象者】 介護保険の要介護者及び要支援者並びに65歳以上の高齢者であって、介助を受けること等 により地域施設において健診を受けることが可能な市民 【報告】 歯科医師会は、地域型訪問歯科健診を実施した月ごとに、担当歯科医師の報告をまとめ、国立 市 地域型訪問歯科健診実績報告書(第1号様式)により市長に報告する。→ 支払い					平成14年度から歩行困難な通院の歯科健診を受けることができない 高齢者にたいして適切な歯科健診及び口腔衛生指導等の確保を図 るために実施した。																																																																																																																																																																																																																																																																						
裁量性の小さい理由・根拠					事業類型を選択してください。																																																																																																																																																																																																																																																																						
1 現状把握の部(PLAN) (DO)																																																																																																																																																																																																																																																																											
(1) 事務事業の目的と指標																																																																																																																																																																																																																																																																											
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)																																																																																																																																																																																																																																																																											
・委託契約 ・市内施設(北高齢者在宅サービスセンター・高齢者在宅サービスセンター・あるふぁ国立・国立あおやぎ苑・くにたち苑デイケアセンター)において実施。																																																																																																																																																																																																																																																																											
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)																																																																																																																																																																																																																																																																											
平成28年度と同様																																																																																																																																																																																																																																																																											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等					③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)																																																																																																																																																																																																																																																																						
介護保険の要介護者及び要支援者並びに65歳以上の高齢者であって、介助を受けること等により 地域施設において健診を受けることが可能な市民					適切な歯科健診及び口腔衛生指導等を行い健康の維持を図る																																																																																																																																																																																																																																																																						
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度																																																																																																																																																																																																																																																																											
● 市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています ● 市民がより健康になっています ● 市民が適切な医療を受けられています																																																																																																																																																																																																																																																																											
(2) 各指標等の推移																																																																																																																																																																																																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度 (決算)</th> <th>平成26年度 (決算)</th> <th>平成27年度 (決算)(A)</th> <th>平成28年度 (決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度 (当初予算)</th> <th>目標年度 (目標値)</th> <th>差額 (B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td>活動指標(事務 事業の活動量を表す 指標)</td> <td>受診者数</td> <td>人</td> <td>103</td> <td>105</td> <td>86</td> <td>88</td> <td>105</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>施設数</td> <td>数</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td>対象指標(対象 の大きさを表す指標)</td> <td>65歳以上の人口</td> <td>人</td> <td>15,272</td> <td>15,716</td> <td>16,202</td> <td>16,547</td> <td></td> <td>345</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td>成果指標(対象 における数値の達成 度を表す指標)</td> <td>受診者数</td> <td>人</td> <td>103</td> <td>98</td> <td>86</td> <td>88</td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td>上位成果指標 (結果の達成度を表す 指標)</td> <td>生活習慣病の有病率(内分泌、栄養及び代謝、循環器系の疾患)</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>健康だと感じている市民の割合</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>68.2</td> <td></td> <td>68.2</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	① 手段	活動指標(事務 事業の活動量を表す 指標)	受診者数	人	103	105	86	88	105	2		施設数	数	6	6	6	5	5	-1	② 対象	対象指標(対象 の大きさを表す指標)	65歳以上の人口	人	15,272	15,716	16,202	16,547		345									0	③ 意図	成果指標(対象 における数値の達成 度を表す指標)	受診者数	人	103	98	86	88		2									0	④ 結果	上位成果指標 (結果の達成度を表す 指標)	生活習慣病の有病率(内分泌、栄養及び代謝、循環器系の疾患)	%						0		健康だと感じている市民の割合	%				68.2		68.2																																																																																																																																																																										
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																		
① 手段	活動指標(事務 事業の活動量を表す 指標)	受診者数	人	103	105	86	88	105	2																																																																																																																																																																																																																																																																		
		施設数	数	6	6	6	5	5	-1																																																																																																																																																																																																																																																																		
② 対象	対象指標(対象 の大きさを表す指標)	65歳以上の人口	人	15,272	15,716	16,202	16,547		345																																																																																																																																																																																																																																																																		
									0																																																																																																																																																																																																																																																																		
③ 意図	成果指標(対象 における数値の達成 度を表す指標)	受診者数	人	103	98	86	88		2																																																																																																																																																																																																																																																																		
									0																																																																																																																																																																																																																																																																		
④ 結果	上位成果指標 (結果の達成度を表す 指標)	生活習慣病の有病率(内分泌、栄養及び代謝、循環器系の疾患)	%						0																																																																																																																																																																																																																																																																		
		健康だと感じている市民の割合	%				68.2		68.2																																																																																																																																																																																																																																																																		
(3) 事務事業コストの推移																																																																																																																																																																																																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度 (決算)</th> <th>平成26年度 (決算)</th> <th>平成27年度 (決算)(A)</th> <th>平成28年度 (決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度 (当初予算)</th> <th>目標年度 (目標値)</th> <th>差額 (B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>951</td> <td></td> <td>951</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>951</td> <td></td> <td>951</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>951</td> <td>0</td> <td>951</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>1,051</td> <td>100</td> <td>0</td> <td>951</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-100</td> <td>-100</td> <td>-100</td> <td>-1,051</td> <td>-100</td> <td>0</td> <td>-951</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	0	正規職員人件費計(C)	千円	100	100	100	100	100	0	再任用職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	100	100	100	100	100	0	物に係るコスト	物件費	千円				951		951	うち委託料	千円				951		951	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	951	0	951	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	100	100	100	1,051	100	0	951	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-100	-100	-100	-1,051	-100	0	-951	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																			
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																			
	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	0																																																																																																																																																																																																																																																																			
	正規職員人件費計(C)	千円	100	100	100	100	100	0																																																																																																																																																																																																																																																																			
	再任用職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																			
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																			
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																			
	嘱託職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																			
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																			
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																			
	人に係るコスト計(F)	千円	100	100	100	100	100	0																																																																																																																																																																																																																																																																			
物に係るコスト	物件費	千円				951		951																																																																																																																																																																																																																																																																			
	うち委託料	千円				951		951																																																																																																																																																																																																																																																																			
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																			
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	951	0	951																																																																																																																																																																																																																																																																				
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																			
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																			
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																			
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																			
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																			
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	100	100	100	1,051	100	0	951																																																																																																																																																																																																																																																																			
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																			
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																			
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																			
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																			
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																			
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																			
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																			
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-100	-100	-100	-1,051	-100	0	-951																																																																																																																																																																																																																																																																			
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																				

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市民の健康づくりの推進を図れる。																
有 効 性 評 価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 自ら出向いて健診を受けられない人の為の場の確保をしている。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 自ら出向いて健診を受けられない人の歯周疾患等の早期発見ができる場がなくなる。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 他課で同様事業なし																
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																	
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 地区歯科医師会の協力を得る中で実施しているので削減余地は無い。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 検診の精度を保つために最低限の人数で実施している。																
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 実施することにより、健康づくりに繋がる。																
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 現状維持していく																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			×															
低下		×	×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																		

評価実施	平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)	
事務事業名	No. 休日・休日準夜救急診療及び休日診療センター運営事業	実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 4 保健・福祉	所属部	健康福祉部 所属課 健康増進課
施策名	No. 基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	所属係	保健事業係 課長名 堀江祥生
予算科目	会計 一般 4 1 2 0 1 3 0 9 0 0	法令根拠	
事業期間	単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/>	期間限定複数年度	(昭和55 年度 ~ 年度)
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)	
休日・休日準夜における医療救急患者に対する診療及び休日診療センター運営。 国立市医師会と委託契約締結。休日・休日準夜診療実施後(月単位)実施報告書・請求書受理		昭和42年以前は市内各医院が輪番制で対応していた。昭和55年救命、救急診療の対応等の増加に伴い休日診療センターを設置し開所した。	
		裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。	

1 現状把握の部(PLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)	休日・休日準夜における医療救急患者に対する診療								
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)	平成27年度と同様								
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	全市民								
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	休日・休日準夜においても急な疾病にも安心して適切な診療を受診することにより疾病の悪化を防ぐ。								
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度	71								
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	開所日数	ア 日	71	71	71	71	71	0
		イ							0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口数	ア 人	74,303	74,546	75,054	75466	75466	412
		イ							0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	受診者数	ア 人	1,767	1,963	1,852	1894		42
		イ							0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	健康と感じている市民の割合	ア %				68.2		68.2
		イ		72.6	72.4	74.0	71.7		-2.3
(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	500	0	
	再任用職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	500	500	500	500	500	0	
物に係るコスト	物件費	千円			19,784			19,784	
	うち委託料	千円			19,707			19,707	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	19,784	0	0	19,784	
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	500	500	500	20,284	500	0	19,784	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-500	-500	-500	-20,284	-500	0	-19,784	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を要する必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	救急医療体制を確立することにより市民の生命、健康を守ることができるので、市が行うべきである。																
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	現状での効果もあり、現在向上余地はない。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	市民の健康、生命が守れない。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	救急医療のための事業は他にない。																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																			
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	救急医療のための削減の余地はない。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	医師会との契約によるため、削減の余地はない。																
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	全市民を対象としている。																
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加																
向上																			
維持			×																
低下		×	×																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																			

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																													
事務事業名	No. 1	休日歯科応急診療及び休日歯科応急診療所運営事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																											
政策名	No. 4	4 保健・福祉		所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課																																																																																																																																																																																																																																																																								
施策名	No. 9	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化		所属係	保健事業係	課長名	堀江 祥生																																																																																																																																																																																																																																																																								
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 2	0	1	3	0	9	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		(昭和58 年度 ~ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																								
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)																																																																																																																																																																																																																																																																											
休日における歯科救急患者に対する応急診療及び休日歯科応急診療所運営。 国立市歯科医師会と委託契約を締結。休日応急診療後(月単位)実施報告書及び委託料請求書を受理				昭和42年以前は市内各医院が輪番制で対応していた。応急診療の対応の増加等に併い休日診療センターを設置し開所した。																																																																																																																																																																																																																																																																											
				裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。																																																																																																																																																																																																																																																																											
1 現状把握の部(PLAN) (DO)																																																																																																																																																																																																																																																																															
(1) 事務事業の目的と指標																																																																																																																																																																																																																																																																															
① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 休日の救急歯科患者に対する応急診療																																																																																																																																																																																																																																																																															
① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成28年度と同様																																																																																																																																																																																																																																																																															
② 対象(誰、何を対象にしているのか)* 人や自然資源等 全市民				③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 休日においても安心して適切な応急診療を受診することにより虫歯等の悪化を防ぐ。																																																																																																																																																																																																																																																																											
④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 ●市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています ●市民がより健康になっています ●市民が適切な医療を受けられています ②各指標等の推移																																																																																																																																																																																																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度 (決算)</th> <th>平成26年度 (決算)</th> <th>平成27年度 (決算)(A)</th> <th>平成28年度 (決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度 (当初予算)</th> <th>目標年度 (目標値)</th> <th>差額 (B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td rowspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 開所日数</td> <td>ア 日</td> <td>72</td> <td>72</td> <td>72</td> <td>73</td> <td>73</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td rowspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標) 人口数</td> <td>ア 人</td> <td>74,303</td> <td>74,546</td> <td>75,054</td> <td>75,466</td> <td>75,466</td> <td></td> <td>412</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td rowspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 受診者数</td> <td>ア 人</td> <td>241</td> <td>226</td> <td>201</td> <td>170</td> <td></td> <td></td> <td>-31</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td rowspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 健康と感じている市民の割合</td> <td>ア %</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>68.2</td> <td></td> <td></td> <td>68.2</td> </tr> <tr> <td>イ %</td> <td>72.6</td> <td>72.4</td> <td>74.0</td> <td>71.7</td> <td></td> <td></td> <td>-2.3</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 開所日数	ア 日	72	72	72	73	73		1	イ							0	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標) 人口数	ア 人	74,303	74,546	75,054	75,466	75,466		412	イ							0	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 受診者数	ア 人	241	226	201	170			-31	イ							0	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 健康と感じている市民の割合	ア %				68.2			68.2	イ %	72.6	72.4	74.0	71.7			-2.3																																																																																																																																																																																		
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																						
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 開所日数	ア 日	72	72	72	73	73		1																																																																																																																																																																																																																																																																						
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																						
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標) 人口数	ア 人	74,303	74,546	75,054	75,466	75,466		412																																																																																																																																																																																																																																																																						
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 受診者数	ア 人	241	226	201	170			-31																																																																																																																																																																																																																																																																						
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 健康と感じている市民の割合	ア %				68.2			68.2																																																																																																																																																																																																																																																																						
		イ %	72.6	72.4	74.0	71.7			-2.3																																																																																																																																																																																																																																																																						
(3) 事務事業コストの推移																																																																																																																																																																																																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度 (決算)</th> <th>平成26年度 (決算)</th> <th>平成27年度 (決算)(A)</th> <th>平成28年度 (決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度 (当初予算)</th> <th>目標年度 (目標値)</th> <th>差額 (B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>10,374</td> <td></td> <td></td> <td>10,374</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>10,368</td> <td></td> <td></td> <td>10,368</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>10,374</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>10,374</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>10,874</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>10,374</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-500</td> <td>-500</td> <td>-500</td> <td>-10,874</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-10,374</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1			延べ業務時間	時間	100	100	100	100		0	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	0	0	再任用職員従事人数	人							延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人							延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	500	500	500	500	0	0	物に係るコスト	物件費	千円			10,374			10,374	うち委託料	千円			10,368			10,368	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	10,374	0	0	10,374	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	500	500	500	10,874	0	0	10,374	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-500	-500	-500	-10,874	0	0	-10,374	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																							
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																									
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100		0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																													
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																													
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	人に係るコスト計(F)	千円	500	500	500	500	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
物に係るコスト	物件費	千円			10,374			10,374																																																																																																																																																																																																																																																																							
	うち委託料	千円			10,368			10,368																																																																																																																																																																																																																																																																							
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	10,374	0	0	10,374																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	500	500	500	10,874	0	0	10,374																																																																																																																																																																																																																																																																							
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	都支支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-500	-500	-500	-10,874	0	0	-10,374																																																																																																																																																																																																																																																																							
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																								

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																				
公共関与と性評価	<input type="checkbox"/> ① 公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																			
有効性評価	<input type="checkbox"/> ② 成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																			
	<input type="checkbox"/> ③ 廃止・休止の成果への影響 <input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)																			
	<input type="checkbox"/> ④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 <input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																			
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																				
効率性評価	<input type="checkbox"/> ⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) <input type="checkbox"/> さらなる歳入を確保できないか?																			
公平性評価	<input type="checkbox"/> ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)																			
	<input type="checkbox"/> ⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																			
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																				
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																				
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																			
<input type="checkbox"/> ① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input type="checkbox"/> ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input type="checkbox"/> ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input type="checkbox"/> ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> (3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																			
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×	×
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上																				
維持			×																	
低下		×	×																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																				
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																				

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																							
事務事業名	No. _____	機能訓練事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																															
政策名	No. _____	4 保健・福祉								所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課																																																																																																																																																																																																																																																												
施策名	No. _____	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化								所属係	保健事業係	課長名	堀江 祥性																																																																																																																																																																																																																																																												
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠		健康増進法																																																																																																																																																																																																																																																																	
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		上 (昭和55 年度 ~ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																		
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)																																																																																																																																																																																																																																																																			
40歳から65歳未満の機能訓練が必要な市民に理学・作業・言語訓練を中心に通所で集団訓練を実施。(国立あおやぎ苑へ委託事業) 健康増進法に基づき、心身の機能が低下している40歳から64歳までの者で、医療終了後も継続して機能訓練を必要とする者等に対し、心身の機能の維持回復を図るための必要な訓練を行い、日常生活での自立を助ける。機能訓練は医師の指示のもとに保健師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・看護師が行う。訓練内容は医療として行われる機能訓練とは異なり転倒、失禁予防、体力増進を目的とした体操や手芸、軽度のスポーツ、レクリエーション、言語訓練等社会的機能訓練を中心としたものである。訓練の回数はおおむね週1回、訓練期間は6ヶ月(必要に応じて更に6ヶ月更新可)						昭和57年8月に老人保健法が制定され、その中に盛り込まれた事業。その後、医療制度改革に伴い、平成20年度より「老人保健法」は全面改正され、「老人保健法」に基づく老人保健事業から「健康増進法」に基づき市町村が実施する健康増進事業となる。																																																																																																																																																																																																																																																																			
裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業																																																																																																																																																																																																																																																																									
1 現状把握の部(PLAN) (DO)																																																																																																																																																																																																																																																																									
(1) 事務事業の目的と指標																																																																																																																																																																																																																																																																									
(1) 事務事業の目的と指標																																																																																																																																																																																																																																																																									
① 手段(主な活動)																																																																																																																																																																																																																																																																									
平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動) 機能訓練者0名。																																																																																																																																																																																																																																																																									
平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動) 健康増進法に位置付けられた機能訓練事業については国の方針により平成29年度に廃止予定である。 介護保険事業にてフォローできるので、実施しない予定。																																																																																																																																																																																																																																																																									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 40歳以上65歳未満の脳出血及び脳梗塞及びその他疾患により機能回復訓練の必要な市民						③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 機能の維持・回復を図る。																																																																																																																																																																																																																																																																			
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) ●市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています ●市民がより健康になっています ●市民が適切な医療を受けられています																																																																																																																																																																																																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>利用者数</td> <td>人</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>利用者数</td> <td>人</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>事業参加者のうち、機能の維持・回復をはかることができた人の数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>健康だと感じている市民の割合</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>68.2</td> <td></td> <td>68.2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>医療体制・内容に安心している市民の割合</td> <td>%</td> <td>72.6</td> <td>72.4</td> <td>74.0</td> <td>71.7</td> <td></td> <td>-2.3</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	利用者数	人	0	0	0	0	0	0										② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	利用者数	人	0	0	0	0	0	0										③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	事業参加者のうち、機能の維持・回復をはかることができた人の数	人						0									0	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	健康だと感じている市民の割合	%				68.2		68.2		医療体制・内容に安心している市民の割合	%	72.6	72.4	74.0	71.7		-2.3																																																																																																																																																																								
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	利用者数	人	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	利用者数	人	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	事業参加者のうち、機能の維持・回復をはかることができた人の数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																
									0																																																																																																																																																																																																																																																																
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	健康だと感じている市民の割合	%				68.2		68.2																																																																																																																																																																																																																																																																
		医療体制・内容に安心している市民の割合	%	72.6	72.4	74.0	71.7		-2.3																																																																																																																																																																																																																																																																
(3) 事務事業コストの推移																																																																																																																																																																																																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-60</td> <td>-60</td> <td>-60</td> <td>-60</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	0	0	延べ業務時間	時間	10	10	10	10	0	0	正規職員人件費計(C)	千円	50	50	50	50	0	0	再任用職員従事人数	人	1	1	1	1	0	0	延べ業務時間	時間	5	5	5	5	0	0	再任用職員人件費計(D)	千円	10	10	10	10	0	0	嘱託職員従事人数	人					0	0	延べ業務時間	時間					0	0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	60	60	60	60	0	0	物に係るコスト	物件費	千円	0	0	0	0	0	0	うち委託料	千円							維持補修費	千円							物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	60	60	60	60	0	0	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-60	-60	-60	-60	0	0	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	延べ業務時間	時間	10	10	10	10	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	正規職員人件費計(C)	千円	50	50	50	50	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	再任用職員従事人数	人	1	1	1	1	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	延べ業務時間	時間	5	5	5	5	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	再任用職員人件費計(D)	千円	10	10	10	10	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	嘱託職員従事人数	人					0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	延べ業務時間	時間					0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	人に係るコスト計(F)	千円	60	60	60	60	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
物に係るコスト	物件費	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	うち委託料	千円																																																																																																																																																																																																																																																																							
	維持補修費	千円																																																																																																																																																																																																																																																																							
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	60	60	60	60	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-60	-60	-60	-60	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 要綱に基づく実施であり、市が行うことが妥当である。																
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現状で問題はない。																
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 機能の維持・回復を促す訓練ができなくなる。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 介護保険事業にてフォローできる。																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？																		
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 現在委託化し、対象に見合った事業費のみの支出になっている。																
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業は委託化しているが、その契約、支払い、管理事務は職員でなければいけない。																
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 法律で決められた範囲の年齢に設定している。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 介護保険事業にてフォローできる。		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			×															
低下		×	×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？																		